



未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

※本資料は「未来イノベーション成長株ファンド」の概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

～2020年初来の運用状況と今後の見通し～

ファンド情報提供資料
2021.3

(データ基準日:2021年2月12日時点)

ファンドの目的・特色

日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

特色1 次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- ◆ 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- ◆ 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

〈投資テーマ〉 情報通信、環境、ヘルスケア、新素材

・2020年12月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。

特色2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ◆ ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
- ◆ 日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- ◆ 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用【購入時手数料】購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。【信託財産留保額】ありません。◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用【運用管理費用(信託報酬)】日々**の純資産総額に対して、年率1.6940%(税抜年率1.5400%)**をかけた額【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6カ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されているのでご参照ください。

本資料に関するご留意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しの最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定来の基準価額等の推移(期間:2018年3月27日～2021年2月12日)



・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後の値です。・信託報酬率については、上記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況、成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮してあります。

ファンドマネジャーからのメッセージ

主担当ファンドマネジャー
内田 浩二

株式運用部
エグゼクティブ・ファンドマネジャー



・当ファンドは「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」領域に特に注目しています。そして2021年2月12日現在は、4つのテーマがそれぞれ単独ではなく、融合しながら、企業が成長してきており、今後もこの動きが加速していくと想定しています。そのため、運用チームとしては各セクター間での情報の共有体制を構築し、運営しています。

・4つのテーマは現在の社会課題への解決策を生み出す企業への着眼点ともいえます。情報通信であれば「デジタルトランスフォーメーション」、環境であれば「脱炭素社会の構築」、ヘルスケアであれば「健康寿命の延伸」、新素材であれば「軽量化素材など新しいテクノロジーを支える基盤」、それぞれの分野で、日本企業のトッププレイヤーがイノベーションを起こしていると考えます。

【情報通信】 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにテレワークが広がり、業務のオンライン対応が進みました。今後は、デジタル技術を活用し、事業の効率化を進め、新しい事業モデルを見つけ、これまでの事業モデルを変える投資が開始されると考えます。そこでは、半導体等の技術革新、5G、IoT(モノのインターネット)の進展などに注目しています。

【環境】 カーボンニュートラル(地球上の炭素の総量に変化をきたさないこと)の動きが世界中で加速しています。EV(電気自動車)のような製品の電化、省力化が進むと同時に、CO₂を出さない再生可能エネルギー、水素エネルギーへの取り組みが加速すると考え、関連企業に注目しています。

【ヘルスケア】 今回の新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに感染症対策(オンライン診療、遠隔医療など)、また、手術ロボットなどによる手術の高度化、抗がん剤など難病治療薬の開発、オーダーメイド医療などに注目しています。

【新素材】 EV用バッテリー、特にリチウムイオンバッテリーのコスト低減に向けた開発、全固体電池、水素バッテリーに関連した素材開発に注目しています。

・今後も、この4つのテーマでのイノベーションが社会課題を継続して解決していくと考えます。この領域でイノベーションを起こすと考える企業、そのイノベーションを活用し成長すると考える企業に今後も注目し、基準価額の向上に努める方針です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”

国内株式型 部門

優秀ファンド賞 受賞

おかげさまで、

モーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー 2020」の

優秀ファンド賞を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2021年2月26日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		



未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料
2021.3

(データ基準日:2021年2月12日時点)

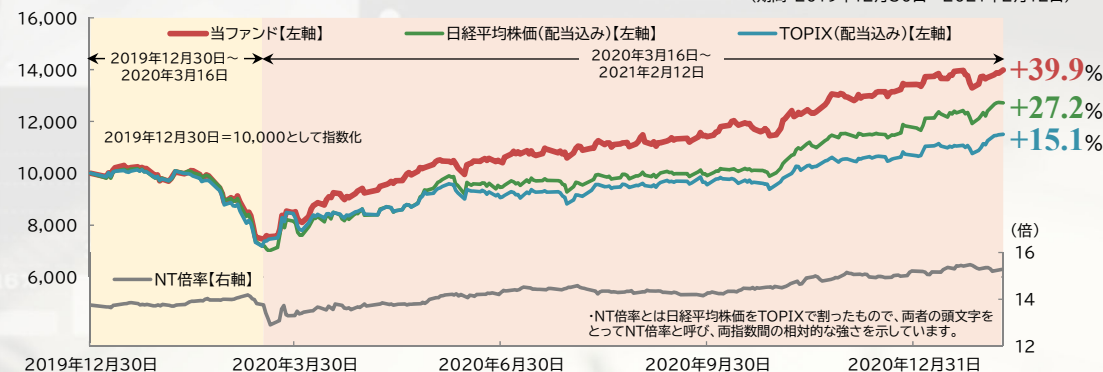
～2020年初来の運用状況と今後の見通し～

2020年初来の基準価額推移とマーケット環境

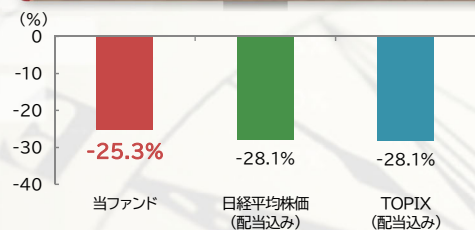
- 2020年初からの株価下落局面に伴い、2020年3月16日と翌17日に設定来安値(7,376円)となりました。
- その後、基準価額は回復傾向となり、2021年2月12日に設定来高値(13,820円)となりました。

当ファンドの基準価額と国内株式市場の推移

(期間:2019年12月30日～2021年2月12日)



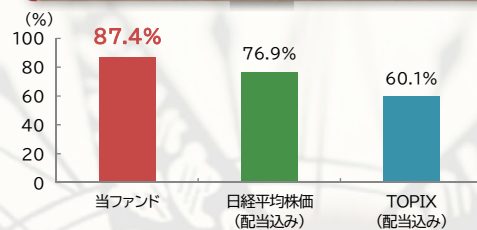
期間:2019年12月30日～2020年3月16日



- 当ファンドは2019年から、継続的な金融緩和を背景に中国景気は底割れせず、5G関連の積極投資は継続すると判断し、関連する電子部品や半導体関連銘柄、また高い業績の伸びが期待されると判断した銘柄等に注目してきました。

- それを受けて、基準価額は2020年1月下旬までは上昇したものの、その後、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から株式市況が下落し、基準価額も下落する展開となりました。

期間:2020年3月16日～2021年2月12日



- 2020年3月中旬以降は、中国の経済活動再開や主要国が緩和的な金融政策や積極的な財政政策等を取ったことから高成長・好業績銘柄が注目されました。

- なかでも、当ファンドでも注目してきた中国での設備投資、5Gに関連する半導体や電子部品関連銘柄に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いインターネットを活用したビジネス(クレジット決済、医療情報提供等)や安定収益が見込まれる製薬銘柄等が物色されたことで、堅調なパフォーマンスとなり、当ファンドの基準価額は年初来から上昇しました。

・当ファンドの基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

【本資料で使用する指数について】
■日経平均株価・・・日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
■東証株価指数(TOPIX)・・・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の価値を表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

2020年初来、直近までの当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位10銘柄

(期間:2019年12月30日～2021年2月12日)

プラス寄与した上位10銘柄				
銘柄名	銘柄コード	業種	投資テーマ	寄与度(%)
1 エムスリー	2413	ヘルスケア	情報通信	6.95
2 GMOペイメントゲートウェイ	3769	情報技術	情報通信	2.50
3 ダイフク	6383	資本財・サービス	情報通信	2.00
4 東京エレクトロン	8035	情報技術	情報通信	1.96
5 日本電産	6594	資本財・サービス	情報通信	1.95
6 アマゾン・ドット・コム	AMZN	一般消費財・サービス	情報通信	1.86
7 東京応化工業	4186	素材	情報通信	1.78
8 任天堂	7974	コミュニケーション・サービス	情報通信	1.71
9 スシログローバルホールディングス	3563	一般消費財・サービス	情報通信	1.68
10 イビデン	4062	情報技術	情報通信	1.54

2020年初来、直近までの当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位10銘柄

(期間:2019年12月30日～2021年2月12日)

マイナスの影響を与えた上位10銘柄				
銘柄名	銘柄コード	業種	投資テーマ	寄与度(%)
1 SUMCO	3436	情報技術	新素材	-1.08
2 いすゞ自動車	7202	一般消費財・サービス	環境	-0.86
3 大成建設	1801	資本財・サービス	環境	-0.61
4 本田技研工業	7267	一般消費財・サービス	環境	-0.60
5 日本新薬	4516	ヘルスケア	ヘルスケア	-0.58
6 三井不動産	8801	不動産	環境	-0.55
7 京成電鉄	9009	資本財・サービス	環境	-0.54
8 島津製作所	7701	情報技術	ヘルスケア	-0.53
9 SCREENホールディングス	7735	情報技術	情報通信	-0.31
10 オリパス	7733	ヘルスケア	ヘルスケア	-0.28

(出所)ファクトセットのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位10銘柄、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

- ・当面の国内株式市況は、引き続き金融緩和や財政政策が継続するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種や緊急事態宣言の効果等による感染者減少に伴う経済の正常化への期待を織り込んだ、底堅い展開を想定しています。また、2020年度の業績が、事前の想定を大きく上回る企業が多く、2021年度業績が新型コロナウイルス感染拡大以前の業績を超えてくる企業も出てくると判断しています。今後は、現状の収益が一過性なものか、構造的な変化となり今後も継続的な収益拡大が見込めるかを、取材等で見極めたいと考えています。米国長期金利の動きには注視する必要があると考えますが、補助金等に依らない実質的な経済成長が確認されるまでは、金利上昇は限定的と想定しています。引き続き、独自の成長要因を持ち、着実に利益成長を遂げる確度が高いと判断した銘柄や、中小型銘柄などに注目していきます。
- ・日本株式については、(1)高い環境・安全・燃費技術に関わる自動車・電子部品関連銘柄、(2)インターネット、5G、IoTを活用したサービスやデータ量拡大に対応するための情報通信関連銘柄、(3)バイオ・医療機器を含むヘルスケア関連銘柄などに注目しています。外国株式についても、情報通信関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などに注目しています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。